

# 移民の受け入れは社会保障制度を 持続可能なものとするか？

安岡 匡也 准教授（社会保障論）

## 1. 日本は少子高齢社会

日本においては少子高齢化が進んでおり、世界で最も高い高齢化率（全人口に占める65歳以上人口の比率であり平成24年10月1日時点で24・1％）となっている。一方で、15歳以下の人口の全人口に占める比率は13・2％、女性が一生の間に産む子どもの数を示す合計特殊出生率は1・41であるが人口を維持できる水準（人口置換水準）2・07に比べて少なく、現に日本は人口減少社会に突入している。

## 2. なぜ少子高齢化は問題か

少子高齢社会の何が問題であろうか。それは年金、医療、介護をはじめとした社会保障制度を将来にわたって維持できないからである。年金制度は、現役時に保険料を払い、老年期において生活を送ることができるよう給付を行う制度である。現在の年金運営は修正積立方式といわれており、積立金を取り崩して給付することに加え、若年世代の納める保険料をそのまま

老年世代の年金給付に充てる賦課方式である。医療も介護も政府は社会保障料を徴収し、その給付に充てるものである。これらの給付には社会保障料に加えて、国庫負担として税金も充てられている。

社会保障給付費は2013年度に110・6兆円に達し、今後もますます上昇することは確実である。従って、増加し続ける給付費に対して財源調達もそれに応じて増やしていかなければならない。ここで少子高齢化は問題となる。少子化は将来的な労働人口の減少をもたらすことになる。現役世代の人口減少は徴収できる社会保障料の減少につながる。そこで、1人当たり社会保障料を引き上げていくことによって一時的には対応が可能となるかもしれないが、それには限界があるだろう。

## 3. なぜ少子化は進んだのか

従って、少子化問題を解決することは社会保障制度を持続可能とすることができ、この問題を解決する必要があるが、そもそもなぜ

少子化が進んだのかを考える必要がある。理由は様々考えられるが、育児の機会費用が1つとして挙げられるであろう。女性の社会進出が進み、育児のために仕事を中断するとその期間労働所得を得られないことから機会費用が発生する。その機会費用が高ければ高いほど子どもを持つインセンティブはますます減ることになる。内閣府（2003）『経済財政白書』で紹介されている推計では大卒女性が結婚し、仕事を辞めて出産しまた正規労働者として職場に復帰する間に発生する機会費用は8500万円である。この高い費用が、子どもを持つ数を減らしていると考えられるが、育児のために仕事を辞めないことによってこの機会費用を減らすことは可能である。育児と仕事を両立可能なものとする政策として育児休業制度や保育所などの施設を整えることが必要である。この政策が日本は遅れていると指摘されている。保育所の整備が遅れてしまうことによって、保育所に入所させることができない待機児童が存在し、子どもを持ちたいと考えていても仕事を続けたいと

考えて、子どもを持つことを断念してしまふ。<sup>5)</sup> 一方、スウェーデンでは2011年の合計特殊出生率が1.90と高い水準であり、保育所の整備を進めるなど育児と仕事を両立可能とする政策を進めている。

このように若年世代に対しても積極的に育児支援政策を行うことによって出生率を引き上げることが将来において労働人口を増やすことにより、社会保障制度をより揺るぎないものとすることができる。

#### 4. 移民による労働人口の確保

しかし、将来における労働人口を増やす方法は出生率を引き上げることだけではない。移民を積極的に受け入れることによって国内の労働力人口を増やすことが可能である。ヨーロッパ諸国では積極的に移民を受け入れており、労働力人口を確保している。日本においても移民を積極的に受け入れて労働力を確保することが可能である。しかも少子化対策を行った場合では子どもが労働力人口として成長するのに時間がかかるのに対し、移民の受け入れは制度を整えることによって比較的短期間の間に労働力人口を増やすことができるものの、このような政策を行うべきであろうか。

移民を導入するにあたって考えなければならぬことは摩擦コストである。例えば、経済格差などがあって移民と本国民との間で軋轢が生じ、暴動などといった問題や治安の問題が新たに発生すると考えられる。特に景気が良い時は積極的に雇用されるが、景気が悪くなった場合は失業が増えることになり、移民の失業問題は深刻な社会問題として存在することになる。

それに関して、失業した場合にも生活を送ることができるよう雇用保険による失業等給付や生活保護による給付が必要になってくるであろう。すなわち、社会保障制度を持続可能なものとするために移民を受け入れて社会保険料や税金を確保することを狙っていたものの、かえって社会保障負担が増えてしまうことが考えられるであろう。また、移民を受け入れる時点では現役世代であっても時間が経って老年期を迎えることになれば年金給付が必要となるであろう。すなわち一時的に移民を受け入れることによって社会保障給付のための財源を確保できるものの、受け入れた移民も歳をとり年金を受け取ることになるので、長期的に移民を受け入れ続けなければならぬことになる。以上の点を考えると移民を受け入れればそれですべて解決というわけにはいかなさうである。

#### 5. どのような移民なのか

では、他に考えられる政策はあるであろうか。例えば、現時点でまだ現役世代の人口はある程度の規模が存在しているが、非労働力人口の労働力人口化を考えていくことが必要であると言える。

日本の女性就業率は低い水準である。これは仕事と育児の両立が難しく、育児を行うことによって働くのが難しいという状況を示していると考えられる。また、専業主婦であることが税や社会保険料の負担上で優遇されていることもある。給与に対する所得税であれば年収103万円までであれば所得税がかからず、年収130万円以下であれば配偶者が国民年金の第2号被保険者であれば、第3号被保険者となり、保

険料を負担することなく基礎年金を受け取ることが出来る。また、配偶者控除もあるので積極的に働くことのインセンティブを阻害していると考えられる。

研究にもあるように、近年では先進諸国で見れば女性の労働参加率が高い国ほど高い出生率が高い。女性が積極的に働くことによって世帯所得が増えて、その結果子育てに配分する支出を多くすることが可能なので出生率を増やすことができるということである。日本においても就業率を積極的に高めていくことで世帯所得を高め、それは税金や社会保険料を多く集めることができ、さらに出生率を高めることができるので、持続可能な社会保障制度とするための良い効果を与えることが多いといえる。

移民を受け入れる以外にも行える政策は数多く存在する。まずはそういう政策から始めてみる必要があるのではないか。

- 1 内閣府(2013)『平成25年版高齢社会白書』
- 2 厚生労働省(2013)『平成24年(2012)人口動態統計(確定数の概況)』総務省(2010)『国勢調査』
- 3 内閣府(2013)『平成25年版子ども子育て白書』
- 4 財務省(2013)『日本の財政関係資料』によれば、2013年65歳以上人口数が2013年では2.3であるが、2050年には1.2となる。
- 5 日本経済新聞(2013年9月13日web刊)では厚生労働省が発表した2013年4月1日時点での待機児童数は2万2741人であり、依然高水準で推移している。
- 6 内閣府(2013)『平成25年版子ども子育て白書』
- 7 OECD(2013)『Employment Outlook 2013』によれば、25歳以上の女性の平均就業率は69%とOECD加盟国の中では24位と低水準である。
- 8 Siebas, J. E. (2003). "Low Fertility Rates in OECD Countries: Facts and Policy Responses." OECD Social Employment and Migration Working Papers.